

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第141期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7651
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 佐藤 健 二
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7652
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 佐藤 健 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第140期 第3四半期 連結累計期間	第141期 第3四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	34,865	36,058	47,195
経常利益 (百万円)	382	654	475
四半期(当期)純利益 (百万円)	327	478	310
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	55	443	679
純資産額 (百万円)	18,379	19,280	19,002
総資産額 (百万円)	45,959	46,460	47,992
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.10	17.68	11.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	40.9	39.1

回次	第140期 第3四半期 連結会計期間	第141期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.50	5.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、インキ事業部門、化成品事業部門、加工品事業部門及び不動産賃貸事業部門の4つのセグメント情報の区分にわたって生産、販売及びサービスを主たる事業としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントの区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（インキ事業部門）

グラビア印刷業を行なっておりました京昶パッケージ株式会社（連結子会社）は、平成24年7月31日に全株式を譲渡したため、連結範囲から除外するとともに、従来からの事業内容のうち、グラビア印刷業から撤退いたしました。

（化成品事業部門）

主な事業内容に重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

（加工品事業部門）

主な事業内容に重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

（不動産賃貸事業部門）

主な事業内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興関連需要による緩やかな景気回復の兆しが引き続き見られるものの、欧州の債務問題の長期化や新興国に対する輸出の減少等、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、新規製品の拡販および事業構造の改革に引き続き努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が360億5千8百万円で前年同四半期比11億9千2百万円の増収（3.4%増）となり、営業利益は5億1千5百万円で前年同四半期比2億4千3百万円の増益（89.6%増）、経常利益は6億5千4百万円で前年同四半期比2億7千2百万円の増益（71.1%増）、四半期純利益は4億7千8百万円で前年同四半期比1億5千万円の増益（46.0%増）となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

(インキ事業部門)

オフセットインキは、市場の縮小化が進行する厳しい環境の中で売上維持に努め、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

グラビアインキは、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、拡販に努めましたが、売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷機械は、新分野向けの機器が寄与し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は131億1千1百万円で前年同四半期比4億9千3百万円の増収(3.9%増)となり、セグメント利益は業態変革の推進、コストの削減等に努めた結果、5億2百万円で前年同四半期比4億7千4百万円の増益となりました。

(化成品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、自動車用途向けで陰りが見られるものの、包装用途等を含め順調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途向けの受託およびその他用途の減少により、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は164億2百万円で前年同四半期比1億5千8百万円の増収(1.0%増)となり、セグメント利益は売上構成の変化もあり、8億3千9百万円で前年同四半期比2億8千万円の減益(25.0%減)となりました。

(加工品事業部門)

工業材料は、防災・減災向け土木資材の販売が順調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

包装材料は、拡販につとめましたが、売上高は前年同四半期並みとなりました。

仕入商品は、売上高は前年同四半期並みとなりました。

この結果、加工品事業部門の売上高は62億8千1百万円で前年同四半期比5億7百万円の増収(8.8%増)、セグメント利益は1億1千3百万円で前年同四半期比2千3百万円の増益(26.4%増)となりました。

(不動産賃貸事業部門)

不動産賃貸事業部門は、不動産の賃貸収入が増加したことにより、売上高は2億6千3百万円で前年同四半期比3千3百万円の増収(14.4%増)、セグメント利益は1億4千8百万円で前年同四半期比2千7百万円の増益(23.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は464億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ15億3千2百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少12億2千6百万円、受取手形及び売掛金の増加7億6百万円、たな卸資産の減少1億9千3百万円、繰延税金資産の増加2億2百万円、有形固定資産の減少8億6百万円及び投資有価証券の時価下落等に伴う減少1億7百万円等によるものです。

負債合計は271億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1千万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億4千5百万円、短期借入金の増加1億7千8百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億9千4百万円、賞与引当金の減少3億4千2百万円及び長期借入金の減少8億1千1百万円等によるものです。

純資産の部は192億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千7百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加3億1千6百万円及び投資有価証券の時価下落等に伴うその他有価証券評価差額金の減少7千8百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億9千3百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	27,257,587	27,257,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	-	27,257,587	-	3,246	-	2,511

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 185,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,817,000	26,817	-
単元未満株式	普通株式 255,587	-	-
発行済株式総数	27,257,587	-	-
総株主の議決権	-	26,817	-

- （注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式421株が含まれております。
2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目 12番4号 TIC王子ビル	185,000	-	185,000	0.6
計	-	185,000	-	185,000	0.6

- （注）株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役・常務執行役員生産部門長	取締役・常務執行役員生産部門長 兼購買本部長	酒井 和文	平成24年8月1日
取締役・執行役員管理部門長	取締役・執行役員管理部門長 兼総務部長	五十嵐 秀治	平成24年8月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425	1,199
受取手形及び売掛金	2 18,216	2 18,922
商品及び製品	3,921	3,915
仕掛品	1,667	1,622
原材料及び貯蔵品	1,667	1,524
繰延税金資産	263	471
その他	478	508
貸倒引当金	61	185
流動資産合計	28,578	27,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,786	7,263
機械装置及び運搬具(純額)	2,618	2,356
工具、器具及び備品(純額)	86	81
土地	3,710	3,497
リース資産(純額)	672	614
建設仮勘定	149	403
有形固定資産合計	15,023	14,217
無形固定資産		
リース資産	19	14
その他	62	66
無形固定資産合計	82	80
投資その他の資産		
投資有価証券	3,948	3,841
繰延税金資産	118	111
その他	480	460
貸倒引当金	239	230
投資その他の資産合計	4,307	4,183
固定資産合計	19,413	18,481
資産合計	47,992	46,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,792	2 13,347
短期借入金	4,511	4,690
1年内返済予定の長期借入金	1,605	1,410
リース債務	186	193
未払法人税等	146	11
賞与引当金	456	114
未払消費税等	160	157
未払費用	859	955
その他	2 697	2 661
流動負債合計	22,417	21,542
固定負債		
長期借入金	2,936	2,124
リース債務	543	460
繰延税金負債	265	309
退職給付引当金	2,387	2,320
役員退職慰労引当金	242	236
その他	196	186
固定負債合計	6,572	5,637
負債合計	28,989	27,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	13,176	13,492
自己株式	47	49
株主資本合計	18,886	19,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	13
為替換算調整勘定	185	186
その他の包括利益累計額合計	120	199
少数株主持分	236	278
純資産合計	19,002	19,280
負債純資産合計	47,992	46,460

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	34,865	36,058
売上原価	30,160	31,124
売上総利益	4,705	4,934
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,188	1,168
賞与	376	384
福利厚生費	258	270
減価償却費	239	204
貸倒引当金繰入額	29	137
貸倒損失	53	-
賞与引当金繰入額	47	47
退職給付引当金繰入額	163	170
役員退職慰労引当金繰入額	12	13
通信交通費	234	239
荷造及び発送費	840	804
その他	989	978
販売費及び一般管理費合計	4,433	4,418
営業利益	271	515
営業外収益		
受取利息	8	25
受取配当金	118	121
出資分配金	40	44
その他	30	49
営業外収益合計	198	240
営業外費用		
支払利息	64	61
その他	23	38
営業外費用合計	87	100
経常利益	382	654
特別利益		
固定資産売却益	0	10
保険差益	24	255
その他	-	2
特別利益合計	25	268
特別損失		
固定資産除売却損	44	2
投資有価証券評価損	12	0
災害による損失	23	-
減損損失	-	333
子会社売却に伴う損失	-	82
瑕疵担保責任履行損失	-	34
製品補償損失	-	31
その他	16	3
特別損失合計	97	487

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	310	436
法人税、住民税及び事業税	59	36
法人税等調整額	75	123
法人税等合計	16	86
少数株主損益調整前四半期純利益	327	522
少数株主利益又は少数株主損失()	0	44
四半期純利益	327	478

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	327	522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	78
為替換算調整勘定	22	0
その他の包括利益合計	271	79
四半期包括利益	55	443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56	399
少数株主に係る四半期包括利益	0	44

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

京昶パッケージ株式会社（連結子会社）は、平成24年7月31日に全株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

リース取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
共立印刷(株)	52百万円	共立印刷(株)	28百万円
計	52百万円	計	28百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	700百万円	688百万円
支払手形及び買掛金	627	696
その他(流動負債)	42	9

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

1 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
埼玉県吉川市	グラビア印刷用資産	土地	135
		建物及び構築物	165
		機械装置及び運搬具等	27
埼玉県さいたま市	化成品試験研究用資産	機械装置	4
計			333

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、遊休資産及び処分予定資産につきましては、個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記のグラビア印刷用資産については、第1四半期連結会計期間において、当該資産の帳簿価額を売却に伴う回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失328百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額に基づいており、売却価額で評価しております。当該資産は第2四半期連結会計期間に売却が完了いたしました。

また、上記の化成品試験研究用資産については、第2四半期連結会計期間において、当面の使用見込が無くなったため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失4百万円として特別損失に計上しております。

2 瑕疵担保責任履行損失

過年度に売却した田端工場跡地の地中埋設物除去等に関する瑕疵担保責任を履行したことによるものであります。

3 製品補償損失

当社製品の製造物責任に係る補償金等であり、製造物責任保険の補償見込額を超過した支払額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,318百万円	1,173百万円
のれんの償却額	7百万円	7百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	81	3	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	81	3	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	不動産賃貸 事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	12,617	16,243	5,773	230	34,865	34,865
セグメント間の内部売上高又は振替 高	32	29	7	-	68	68
計	12,650	16,272	5,781	230	34,934	34,934
セグメント利益	28	1,120	89	120	1,358	1,358

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,358
全社費用(注)	1,084
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	271

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ事業部門	化成品事業部門	加工品事業部門	不動産賃貸事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	13,111	16,402	6,281	263	36,058	36,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	28	3	-	35	35
計	13,114	16,430	6,284	263	36,094	36,094
セグメント利益	502	839	113	148	1,604	1,604

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,604
全社費用（注）	1,088
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	515

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「インキ事業部門」において2百万円、「化成品事業部門」において5百万円、「加工品事業部門」において2百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円10銭	17円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	327	478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	327	478
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,082	27,073

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第141期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	81,216,498円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。